

2019. 12

(議案第26号～議案第32号)

令和元年度

予算説明書 (12月補正追加分)
(特 別 会 計)

い わ き 市

目 次

○国民健康保険事業特別会計	1 頁
○後期高齢者医療特別会計	25 頁
○介護保険特別会計	37 頁
○土地区画整理事業特別会計	49 頁
○卸売市場事業特別会計	67 頁
○競輪事業特別会計	79 頁
○常磐湯本財産区特別会計	93 頁

(議案第26号)

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 国民健康保険税	5,609,990		5,609,990	18.2
2 使用料及び手数料	3,513		3,513	0.0
3 国庫支出金	34,596		34,596	0.1
4 県支出金	21,200,832		21,200,832	68.8
5 財産収入	421		421	0.0
6 繰入金	3,803,772	△19,835	3,783,937	12.3
7 繰越金	78,082		78,082	0.3
8 諸収入	123,734		123,734	0.4
歳入合計	30,854,940	△19,835	30,835,105	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

事項別明細書 (事業勘定)

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	401,637	△19,835	381,802			△19,835		1.2
2 保険給付費	20,981,252		20,981,252					68.0
3 国民健康保険 事業費納付金	8,359,812		8,359,812					27.1
4 保健事業費	367,601		367,601					1.2
5 基金積立金	59,212		59,212					0.2
6 諸支出金	85,426		85,426					0.3
7 予備費	600,000		600,000					1.9
歳出合計	30,854,940	△19,835	30,835,105			△19,835		100.0

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
6 繰入金	3,803,772	△ 19,835	3,783,937
1 他会計繰入金	2,755,287	△ 19,835	2,735,452
1 一般会計繰入金	2,755,287	△ 19,835	2,735,452
歳入合計	30,854,940	△ 19,835	30,835,105

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	△ 19,835	既定予算額 今回計上額 収入見込額 ○職員人件費繰入金 165,038 △ 19,835 145,203

3 歳 出

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
1 総務費	401,637	△19,835	381,802	特定財源 △19,835 一般財源 0
1 総務管理費	220,999	△20,801	200,198	特定財源 △20,801 一般財源 0
1 一般管理費	196,682	△20,801	175,881	特定財源 △20,801 一般財源 0
2 徴税費	126,780	966	127,746	特定財源 966 一般財源 0
1 徴税総務費	125,249	966	126,215	特定財源 966 一般財源 0
歳出合計	30,854,940	△19,835	30,835,105	特定財源 △19,835 一般財源 0

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
		(特定財源の内訳) 繰入金			△19,835
		(特定財源の内訳) 繰入金			△20,801
		(特定財源の内訳) 繰入金			△20,801
2 給料	△13,861		補正前	補正	計
3 職員手当等	△3,263	○職員人件費 18人 → 15人			
4 共済費	△3,677		129,857	△20,801	109,056
		(特定財源の説明)	補正前	補正	計
		○職員人件費繰入金	129,857	△20,801	109,056
		(特定財源の内訳) 繰入金			966
		(特定財源の内訳) 繰入金			966
2 給料	△179		補正前	補正	計
3 職員手当等	1,385	○職員人件費			
4 共済費	△240		34,608	966	35,574
		(特定財源の説明)	補正前	補正	計
		○職員人件費繰入金	34,608	966	35,574
		(特定財源の内訳) 繰入金			△19,835

補正給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補正後	20 ^人	71,631	49,923	121,554	23,076	144,630
補正前	23	85,671	51,801	137,472	26,993	164,465
比 較	△3	△14,040	△1,878	△15,918	△3,917	△19,835

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	特 別 調整額	超過勤務手当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	2,268	1,316	12,302	3,292	898	16,337	12,320
	補正前	3,108	1,316	7,799	2,925	1,056	19,942	14,467
	比 較	△840	0	4,503	367	△158	△3,605	△2,147
区 分	住居手当							
補正後	1,190							
補正前	1,188							
比 較	2							

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△14,040	給与改定に伴う増減分	105		
		昇給に伴う増加分	225		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △14,370		
職員手当	△1,878	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 341		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 51 異動等に伴う分 △2,270		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
給与改定後	平均給料月額	298,450円
	平均給与月額	341,531円
	平均年齢	39歳3月
給与改定前	平均給料月額	298,015円
	平均給与月額	341,028円
	平均年齢	39歳3月

イ 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給与改定後	高校卒	158,400 円
	短大卒	172,700
	大学卒	193,100
給与改定前	高校卒	156,400 円
	短大卒	171,000
	大学卒	191,600

ウ 級 別 職 員 数

区 分		行 政 職
令 和 元 年 9 月 1 日 現 在	1 級	5 人
	2 級	3
	3 級	8
	4 級	2
	5 級	
	6 級	2
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	20

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 任 主 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	
本年度	職 員 数 A (人)	20	20	
	昇給に係る職員数 B (人)	19	19	
	号給数別内訳	標準未 (人)		
		標 準 (人)	17	17
		標準超 (人)	2	2
	比 率 B/A (%)	95.00	95.00	
前年度	職 員 数 A (人)	21	21	
	昇給に係る職員数 B (人)	20	20	
	号給数別内訳	標準未 (人)		
		標 準 (人)	15	15
		標準超 (人)	5	5
	比 率 B/A (%)	95.24	95.24	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.200	2.250	4.45	有	
補 正 前	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.225	2.275	4.50	有	

カ その他の手当		
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 12,000 円
通勤手当	一 部 異 なる	(交通用具使用者) ○支給限度額 当 市 59,900 円 国 31,600 円

事項別明細書 (直診勘定)

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	39,198	230	39,428				230	75.6
2 医業費	12,458		12,458					23.9
3 諸支出金	1		1					0.0
4 予備費	300		300					0.6
歳出合計	51,957	230	52,187				230	100.0

3 歳 出

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
1 総務費	39,198	230	39,428	特定財源 0 一般財源 230
1 施設管理費	39,198	230	39,428	特定財源 0 一般財源 230
1 田人診療所一般管理費	39,148	230	39,378	特定財源 0 一般財源 230
歳出合計	51,957	230	52,187	特定財源 0 一般財源 230

国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	210	補正前 補正 計
4 共済費	20	○職員人件費
		7,266 230 7,496

補正給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補正後	1 ^人	4,140	2,121	6,261	1,235	7,496
補正前	1	4,140	1,911	6,051	1,215	7,266
比 較	0	0	210	210	20	230

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務手当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当	
	補正後	78	257	32	96	942	716	
	補正前	78	89	25	95	941	683	
	比 較	0	168	7	1	1	33	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	0				
職員手当	210	制度改正に伴う増減分	勤勉手当	19	
		その他の増減分	給与改定に伴う分	0	
			異動等に伴う分	191	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
給与改定後	平均給料月額	345,000円
	平均給与月額	359,400円
	平均年齢	46歳8月
給与改定前	平均給料月額	345,000円
	平均給与月額	359,400円
	平均年齢	46歳8月

イ 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給与改定後	高校卒	158,400 円
	短大卒	172,700
	大学卒	193,100
給与改定前	高校卒	156,400 円
	短大卒	171,000
	大学卒	191,600

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

区 分		行 政 職
令和元年 9月1日現在	1 級	人
	2 級	
	3 級	1
	4 級	
	5 級	
	6 級	
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	1

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 任 主 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	1	
	号給数別内訳	標準未 (人)	
		標準 (人)	1
		標準超 (人)	
	比 率 B/A (%)	100.00	
前年度	職 員 数 A (人)	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	1	
	号給数別内訳	標準未 (人)	
		標準 (人)	1
		標準超 (人)	
	比 率 B/A (%)	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.200	2.250	4.45	有	
補 正 前	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.225	2.275	4.50	有	
カ その他の手当					
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶養手当	同 じ				
住居手当	一 部 異 な る	○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 12,000 円			
通勤手当	一 部 異 な る	(交通用具使用者) ○支給限度額 当 市 59,900 円 国 31,600 円			

(議案第27号)

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	2,999,252		2,999,252	76.9
2 使用料及び手数料	740		740	0.0
3 繰入金	875,155	△1,274	873,881	22.4
4 繰越金	11,182		11,182	0.3
5 諸収入	17,114		17,114	0.4
歳入合計	3,903,443	△1,274	3,902,169	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

後期高齢者医療特別会計

事項別明細書

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	88,266	△1,274	86,992			△1,274		2.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,799,564		3,799,564					97.4
3 諸支出金	15,613		15,613					0.4
歳出合計	3,903,443	△1,274	3,902,169			△1,274		100.0

(単位 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
1 一般会計繰入金	△ 1,274	既定予算額	今回計上額	収入見込額	
		○職員人件費繰入金			
		47,688	△ 1,274		46,414

3 歳 出

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
1 総務費	88,266	△1,274	86,992	特定財源 △1,274 一般財源 0
1 総務管理費	73,229	△1,274	71,955	特定財源 △1,274 一般財源 0
1 一般管理費	73,229	△1,274	71,955	特定財源 △1,274 一般財源 0
歳出合計	3,903,443	△1,274	3,902,169	特定財源 △1,274 一般財源 0

後期高齢者医療特別会計

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
		(特定財源の内訳) 繰入金			△1,274
		(特定財源の内訳) 繰入金			△1,274
		(特定財源の内訳) 繰入金			△1,274
2 給料	△1,040		補正前	補正	計
3 職員手当等	211	○職員人件費			
4 共済費	△445		47,688	△1,274	46,414
		(特定財源の説明)			
			補正前	補正	計
		○職員人件費繰入金	47,688	△1,274	46,414
		(特定財源の内訳) 繰入金			△1,274

補正給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補正後	8 ^人	25,209	13,681	38,890	7,524	46,414
補正前	8	26,249	13,470	39,719	7,969	47,688
比 較	0	△1,040	211	△829	△445	△1,274

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務手当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	補正後	918	2,274	105	319	5,626	4,129	310
	補正前	360	2,269	104	446	5,785	4,197	309
	比 較	558	5	1	△127	△159	△68	1

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△1,040	給与改定に伴う増減分	52		
		昇給に伴う増加分	286		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △1,378		
職員手当	211	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 121		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 17 異動等に伴う分 73		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
給与改定後	平均給料月額	264,063円
	平均給与月額	296,554円
	平均年齢	34歳1月
給与改定前	平均給料月額	263,332円
	平均給与月額	295,789円
	平均年齢	34歳1月

イ 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給与改定後	高校卒	158,400 円
	短大卒	172,700
	大学卒	193,100
給与改定前	高校卒	156,400 円
	短大卒	171,000
	大学卒	191,600

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

区 分		行 政 職
令和元年 9月1日現在	1 級	3 人
	2 級	2
	3 級	2
	4 級	1
	5 級	
	6 級	
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	8

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 技 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	8	
	昇給に係る職員数 B (人)	7	
	号給数別内訳	標準未 (人)	
		標準 (人)	5
		標準超 (人)	2
	比 率 B/A (%)	87.50	
前年度	職 員 数 A (人)	8	
	昇給に係る職員数 B (人)	7	
	号給数別内訳	標準未 (人)	
		標準 (人)	6
		標準超 (人)	1
	比 率 B/A (%)	87.50	

オ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
補 正 後	2.200	2.250	4.45	有	
補 正 前	2.200	2.200	4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.275	4.50	有	
カ その他の手当					
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ				
住 居 手 当	一 部 異 なる	○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 12,000 円			
通 勤 手 当	一 部 異 なる	(交 通 用 具 使 用 者) ○支給限度額 当 市 59,900 円 国 31,600 円			

(議案第28号)

介護保険特別会計

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 保険料	6,730,539		6,730,539	20.9
2 使用料及び手数料	1,288		1,288	0.0
3 国庫支出金	7,305,532		7,305,532	22.7
4 支払基金交付金	8,148,395		8,148,395	25.3
5 県支出金	4,409,066		4,409,066	13.7
6 財産収入	88		88	0.0
7 繰入金	4,801,069	△4,804	4,796,265	14.9
8 繰越金	835,319		835,319	2.6
9 諸収入	25,118		25,118	0.1
歳入合計	32,256,414	△4,804	32,251,610	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

介護保険特別会計

事項別明細書

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	464,466	△4,804	459,662			△4,804		1.4
2 保険給付費	29,122,324		29,122,324					90.3
3 財政安定化基金拠出金	1		1					0.0
4 地域支援事業費	1,722,646		1,722,646					5.3
5 基金積立金	306,930		306,930					1.0
6 諸支出金	540,047		540,047					1.7
7 予備費	100,000		100,000					0.3
歳出合計	32,256,414	△4,804	32,251,610			△4,804		100.0

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
7 繰入金	4,801,069	△ 4,804	4,796,265
1 一般会計繰入金	4,592,653	△ 4,804	4,587,849
1 一般会計繰入金	462,890	△ 4,804	458,086
歳入合計	32,256,414	△ 4,804	32,251,610

(単位 千円)

節		説明			
区 分	金 額				
1 職員人件費繰入金	△ 4,804	既定予算額	今回計上額	収入見込額	
		○職員人件費繰入金			
		92,713	△ 4,804	87,909	

3 歳 出

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
1 総務費	464,466	△4,804	459,662	特定財源 △4,804 一般財源 0
1 総務管理費	155,597	△4,804	150,793	特定財源 △4,804 一般財源 0
1 一般管理費	155,597	△4,804	150,793	特定財源 △4,804 一般財源 0
歳出合計	32,256,414	△4,804	32,251,610	特定財源 △4,804 一般財源 0

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
		(特定財源の内訳) 繰入金			△4,804
		(特定財源の内訳) 繰入金			△4,804
		(特定財源の内訳) 繰入金			△4,804
2 給料	△1,749		補正前	補正	計
3 職員手当等	△2,533	○職員人件費			
4 共済費	△522		92,713	△4,804	87,909
		(特定財源の説明)	補正前	補正	計
		○職員人件費繰入金	92,713	△4,804	87,909
		(特定財源の内訳) 繰入金			△4,804

補正給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補正後	14 ^人	47,749	25,287	73,036	14,873	87,909
補正前	14	49,498	27,820	77,318	15,395	92,713
比 較	0	△1,749	△2,533	△4,282	△522	△4,804

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	特 別 調 整 額	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	1,588	604	2,038	33	858	10,737	7,981
	補正前	2,112	0	3,009	13	650	11,360	8,242
	比 較	△524	604	△971	20	208	△623	△261

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住居手当
	補正後	1,448
	補正前	2,434
	比 較	△986

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△1,749	給与改定に伴う増減分	58		
		昇給に伴う増加分	921		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △2,728		
職員手当	△2,533	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 226		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 17 異動等に伴う分 △2,776		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
給与改定後	平均給料月額	287,293円
	平均給与月額	318,137円
	平均年齢	37歳6月
給与改定前	平均給料月額	286,950円
	平均給与月額	317,792円
	平均年齢	37歳6月

イ 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給与改定後	高校卒	158,400 円
	短大卒	172,700
	大学卒	193,100
給与改定前	高校卒	156,400 円
	短大卒	171,000
	大学卒	191,600

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

区 分		行 政 職
令和元年 9月1日現在	1 級	2 人
	2 級	4
	3 級	7
	4 級	
	5 級	
	6 級	1
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	14

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 技 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	14	
	昇給に係る職員数 B (人)	13	
	号給数別内訳	標準未 (人)	
		標準 (人)	9
		標準超 (人)	4
	比 率 B/A (%)	92.86	
前年度	職 員 数 A (人)	14	
	昇給に係る職員数 B (人)	14	
	号給数別内訳	標準未 (人)	2
		標準 (人)	8
		標準超 (人)	4
	比 率 B/A (%)	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.200	2.250	4.45	有	
補 正 前	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.225	2.275	4.50	有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 12,000 円
通勤手当	一 部 異 なる	(交通用具使用者) ○支給限度額 当 市 59,900 円 国 31,600 円

(議案第29号)

土地区画整理事業特別会計

事項別明細書

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 土地区画整理費	1,543,606	△16,895	1,526,711		△2,600		△14,295	69.3
2 公債費	674,667		674,667					30.6
3 予備費	100		100					0.0
歳出合計	2,218,373	△16,895	2,201,478		△2,600		△14,295	100.0

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 繰入金	1,084,427	△ 14,295	1,070,132
1 他会計繰入金	1,084,427	△ 14,295	1,070,132
1 一般会計繰入金	1,084,427	△ 14,295	1,070,132
6 市債	415,200	△ 2,600	412,600
1 市債	415,200	△ 2,600	412,600
1 土地区画整理債	415,200	△ 2,600	412,600
歳入合計	2,218,373	△ 16,895	2,201,478

土地区画整理事業特別会計

(単位 千円)

節		説明		
区分	金額			
1 一般会計繰入金	△ 14,295	既定予算額	今回計上額	収入見込額
		○一般会計繰入金		
		1,084,427	△ 14,295	1,070,132
1 土地区画整理債	△ 2,600	既定予算額	今回計上額	収入見込額
		○勿来錦第一土地区画整理事業債		
		223,200	△ 2,600	220,600

3 歳 出

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
1 土地区画整理費	1,543,606	△16,895	1,526,711	特定財源 △2,600 一般財源 △14,295
1 総務管理費	144,670	△11,781	132,889	特定財源 0 一般財源 △11,781
1 一般管理費	144,670	△11,781	132,889	特定財源 0 一般財源 △11,781
2 事業費	1,398,936	△5,114	1,393,822	特定財源 △2,600 一般財源 △2,514
1 泉第三土地区画整理費	567,595	△833	566,762	特定財源 0 一般財源 △833
2 勿来錦第一土地区画整理費	551,736	△2,156	549,580	特定財源 △2,600 一般財源 444

土地区画整理事業特別会計

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
		(特定財源の内訳) 市債			△2,600
2 給料	△4,244		補正前	補正	計
3 職員手当等	△5,751	○職員人件費 18人 → 17人			
4 共済費	△1,786		138,181	△11,781	126,400
		(特定財源の内訳) 市債			△2,600
2 給料	2		補正前	補正	計
3 職員手当等	△842	○職員人件費			
4 共済費	7		8,492	△833	7,659
		(特定財源の内訳) 市債			△2,600
2 給料	△1,359		補正前	補正	計
3 職員手当等	△547	○職員人件費			
4 共済費	△250		7,071	△2,156	4,915
		(特定財源の説明)			
		○勿来錦第一土地区画整理事業債	補正前	補正	計
			223,200	△2,600	220,600

(項 2 事業費)

款 項 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
3	小名浜港背後地震災復興 土地区画整理費	16,928	101	17,029	特定財源 0 一般財源 101
4	久之浜震災復興土地区画 整理費	8,488	△564	7,924	特定財源 0 一般財源 △564
6	豊間震災復興土地区画整 理費	148,018	△1,662	146,356	特定財源 0 一般財源 △1,662
歳出合計		2,218,373	△16,895	2,201,478	特定財源 △2,600 一般財源 △14,295

土地区画整理事業特別会計

(単位 千円)

節		説明		
区分	金額			
2 給料	277	補正前	補正	計
3 職員手当等	△193	○職員人件費		
4 共済費	17	8,133	101	8,234
2 給料	306	補正前	補正	計
3 職員手当等	△837	○職員人件費		
4 共済費	△33	7,100	△564	6,536
2 給料	2	補正前	補正	計
3 職員手当等	△1,798	○職員人件費		
4 共済費	134	9,588	△1,662	7,926
		(特定財源の内訳)		
		市債		△2,600

補正給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補正後	22 ^人	85,198	49,453	134,651	27,019	161,670
補正前	23	90,214	59,421	149,635	28,930	178,565
比 較	△1	△5,016	△9,968	△14,984	△1,911	△16,895

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	特 別 調 整 額	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	2,221	1,562	6,486	317	2,175	19,748	14,940
	補正前	2,988	1,411	13,176	1,722	2,263	20,969	15,213
	比 較	△767	151	△6,690	△1,405	△88	△1,221	△273
区 分	住居手当							
補正後	2,004							
補正前	1,679							
比 較	325							

土地地区画整理事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△5,016	給与改定に伴う増減分	52		
		昇給に伴う増加分	1,113		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △6,181		
職員手当	△9,968	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 397		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 20 異動等に伴う分 △10,385		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
給与改定後	平均給料月額	322,687円
	平均給与月額	369,176円
	平均年齢	42歳7月
給与改定前	平均給料月額	322,496円
	平均給与月額	368,979円
	平均年齢	42歳7月

イ 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給与改定後	高校卒	158,400 円
	短大卒	172,700
	大学卒	193,100
給与改定前	高校卒	156,400 円
	短大卒	171,000
	大学卒	191,600

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

区 分		行 政 職
令和元年 9月1日現在	1 級	2 人
	2 級	3
	3 級	11
	4 級	2
	5 級	2
	6 級	1
	7 級	1
	8 級	
	9 級	
	計	22

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 技 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	22	
	昇給に係る職員数 B (人)	22	
	号給数別内訳	標準未 (人)	
		標準 (人)	17
		標準超 (人)	5
	比 率 B/A (%)	100.00	
前年度	職 員 数 A (人)	30	
	昇給に係る職員数 B (人)	30	
	号給数別内訳	標準未 (人)	1
		標準 (人)	21
		標準超 (人)	8
	比 率 B/A (%)	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
補 正 後	2.200	2.250	4.45	有	
補 正 前	2.200	2.200	4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.275	4.50	有	
カ その他の手当					
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ				
住 居 手 当	一 部 異 なる	○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 12,000 円			
通 勤 手 当	一 部 異 なる	(交 通 用 具 使 用 者) ○支給限度額 当 市 59,900 円 国 31,600 円			

補正地方債に関する調書

補正地方債の平成29年度末及
令和元年度末における現在高

(変更)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元
			令和元年度 補正前の額
平南第二土地債 区画整理事業債	88,143	49,743	
泉第三土地債 区画整理事業債	2,378,242	2,329,410	192,000
勿来錦第一土地債 区画整理事業債	4,591,307	4,491,051	223,200
内郷東部第三土地債 区画整理事業債	433,662	341,830	
合 計	7,491,354	7,212,034	415,200

び平成30年度末現在高並びに
の見込みに関する調書

(単位 千円)

年度中増減見込み			令和元年度末現在高見込額		
中起債見込額		令和元年度中 元金償還見込額	令和元年度末現在高見込額		
補正額	計		補正前の額	補正額	計
		23,763	25,980		25,980
	192,000	231,835	2,289,575		2,289,575
△ 2,600	220,600	297,887	4,416,364	△ 2,600	4,413,764
		77,598	264,232		264,232
△ 2,600	412,600	631,083	6,996,151	△ 2,600	6,993,551

(議案第30号)

卸売市場事業特別会計

事項別明細書

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 卸売市場費	405,884	△1,818	404,066				△1,818	93.4
2 公債費	28,232		28,232					6.5
3 予備費	500		500					0.1
歳出合計	434,616	△1,818	432,798				△1,818	100.0

3 歳 出

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
1 卸売市場費	405,884	△1,818	404,066	特定財源 0 一般財源 △1,818
1 卸売市場費	405,884	△1,818	404,066	特定財源 0 一般財源 △1,818
1 施設運営費	405,884	△1,818	404,066	特定財源 0 一般財源 △1,818
歳出合計	434,616	△1,818	432,798	特定財源 0 一般財源 △1,818

卸売市場事業特別会計

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	△1,453	補正前
3 職員手当等	△211	○職員人件費
4 共済費	△154	77,687
		補正
		計
		75,869

補正給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補正後	(4) 人 9	40,266	24,243	64,509	11,360	75,869
補正前	(4) 9	41,719	24,454	66,173	11,514	77,687
比 較	(0) 0	△1,453	△211	△1,664	△154	△1,818

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	特 別 調 整 額	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	1,812	1,316	2,924	311	1,332	8,934	6,642
	補正前	1,992	1,460	1,831	775	1,394	9,330	6,721
	比 較	△180	△144	1,093	△464	△62	△396	△79
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住居手当						
	補正後	972						
	補正前	951						
	比 較	21						

卸売市場事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△1,453	給与改定に伴う増減分	18		
		昇給に伴う増加分	51		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △1,522		
職員手当	△211	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 188		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 7 異動等に伴う分 △406		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
給与改定後	平均給料月額	324,400円
	平均給与月額	397,106円
	平均年齢	43歳1月
給与改定前	平均給料月額	324,233円
	平均給与月額	396,936円
	平均年齢	43歳1月

※ 再任用職員を除く。

イ 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給与改定後	高校卒	158,400 円
	短大卒	172,700
	大学卒	193,100
給与改定前	高校卒	156,400 円
	短大卒	171,000
	大学卒	191,600

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

区 分		行 政 職
令和元年 9月1日現在	1 級	1 人
	2 級	2 (4)
	3 級	4
	4 級	
	5 級	
	6 級	2
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	9 (4)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 技 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	9	
	昇給に係る職員数 B (人)	9	
	号給数別内訳	標準未 (人)	
		標 準 (人)	6
		標準超 (人)	3
	比 率 B/A (%)	100.00	
前年度	職 員 数 A (人)	9	
	昇給に係る職員数 B (人)	9	
	号給数別内訳	標準未 (人)	1
		標 準 (人)	7
		標準超 (人)	1
	比 率 B/A (%)	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.150) 2.200	(1.200) 2.250	(2.35) 4.45	有	
補 正 前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 12,000 円
通勤手当	一 部 異 なる	(交通用具使用者) ○支給限度額 当 市 59,900 円 国 31,600 円

(議案第31号)

競輪事業特別会計

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 競輪事業収入	15,221,786		15,221,786	94.8
2 財産収入	90,209		90,209	0.6
3 繰入金	227,326		227,326	1.4
4 繰越金	216,516		216,516	1.3
5 諸収入	295,298		295,298	1.8
歳入合計	16,051,135		16,051,135	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

競輪事業特別会計

2 歳 出

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
1 競輪事業費	15,416,761	△5,600	15,411,161	特定財源 △5,600 一般財源 0
1 競輪総務費	308,817	△5,600	303,217	特定財源 △5,600 一般財源 0
1 一般管理費	129,728	△5,600	124,128	特定財源 △5,600 一般財源 0
4 予備費	200,000	5,600	205,600	特定財源 5,600 一般財源 0
1 予備費	200,000	5,600	205,600	特定財源 5,600 一般財源 0
1 予備費	200,000	5,600	205,600	特定財源 5,600 一般財源 0

(単位 千円)

節		説明			
区 分	金 額				
		(特定財源の内訳)			
		競輪事業収入			△5,600
		(特定財源の内訳)			
		競輪事業収入			△5,600
		(特定財源の内訳)			
		競輪事業収入			△5,600
2 給料	△1,920		補正前	補 正	計
3 職員手当等	△2,953	○職員人件費 15人 → 14人			
4 共済費	△727		117,361	△5,600	111,761
		(特定財源の説明)			
			補正前	補 正	計
		○車券収入			
			111,889	△5,600	106,289
		(特定財源の内訳)			
		繰越金			5,600
		(特定財源の内訳)			
		繰越金			5,600
		(特定財源の内訳)			
		繰越金			5,600
		(特定財源の説明)			
			補正前	補 正	計
		○前年度繰越金			
			200,000	5,600	205,600

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
歳出合計	16,051,135	0	16,051,135	特定財源 0 一般財源 0

競輪事業特別会計

補正給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補正後	14 ^人	56,284	37,295	93,579	18,182	111,761
補正前	15	58,204	40,248	98,452	18,909	117,361
比 較	△1	△1,920	△2,953	△4,873	△727	△5,600

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	特 別 調 整 額	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当
	補正後	1,734	1,568	7,391	1,306	207	936	0
	補正前	1,596	1,713	9,330	2,319	397	809	264
	比 較	138	△145	△1,939	△1,013	△190	127	△264
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当				
	補正後	13,209	9,972	972				
	補正前	13,267	9,602	951				
	比 較	△58	370	21				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△1,920	給与改定に伴う増減分	30		
		昇給に伴う増加分	214		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △2,164		
職員手当	△2,953	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 264		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 13 異動等に伴う分 △3,230		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
給与改定後	平均給料月額	335,988円	322,400円
	平均給与月額	410,240円	350,648円
	平均年齢	44歳1月	53歳9月
給与改定前	平均給料月額	335,796円	322,400円
	平均給与月額	410,015円	350,648円
	平均年齢	44歳1月	53歳9月

※ 再任用職員を除く。

イ 初任給

区 分	行 政 職		技 能 労 務 職		
	学 歴	給 料 月 額	学 歴	給 料 月 額	
給与改定後	高校卒	158,400 円	中学卒 (労務職)	147,300 円	
	短大卒	172,700	高校卒	一般 技能職	156,400
	大学卒	193,100		技能免許 所有職	173,200
給与改定前	高校卒	156,400 円	中学卒 (労務職)	145,300 円	
	短大卒	171,000	高校卒	一般 技能職	154,300
	大学卒	191,600		技能免許 所有職	171,400

ウ 級 別 職 員 数

区 分		行 政 職	技能労務職
令 和 元 年 9 月 1 日 現 在	1 級	1 人	人
	2 級	2	
	3 級	5	
	4 級	2	1
	5 級	1	
	6 級	1	
	7 級	1	
	8 級		
	9 級		
	計	13	1

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主 技 事 師	技 能 職 職
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任	技 能 職 職 主 任 労 務 職
3 級	係 長	技 能 職 職 主 任 技 能 職
4 級	主 任 主 査 主 任 主 査	主 任 技 能 職
5 級	課 長 補 佐	主 任 技 能 職
6 級	課 長	
7 級	次 長	
8 級	部 長	
9 級	困 難 部 長	

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 A (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	14	13	1	
	号給数別内訳	標準未 (人)			
		標 準 (人)	10	9	1
		標準超 (人)	4	4	
	比 率 B/A (%)	100.00	100.00	100.00	
前年度	職 員 数 A (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	14	13	1	
	号給数別内訳	標準未 (人)			
		標 準 (人)	8	7	1
		標準超 (人)	6	6	
	比 率 B/A (%)	100.00	100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.200	2.250	4.45	有	
補 正 前	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.225	2.275	4.50	有	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.37	0.36	0.40
支給対象職員の比率 (%) (令和元年9月1日現在)	57.14	53.85	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	○競輪開催業務に従事する職員の特殊勤務手当		

競輪事業特別会計

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 12,000 円
通勤手当	一 部 異 なる	(交通用具使用者) ○支給限度額 当 市 59,900 円 国 31,600 円

(議案第32号)

常磐湯本財産区特別会計

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 財産収入	15,235		15,235	7.7
2 事業収入	139,761		139,761	70.8
3 繰入金	27,874	368	28,242	14.3
4 繰越金	12,490		12,490	6.3
5 諸収入	1,703		1,703	0.9
歳入合計	197,063	368	197,431	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

常磐湯本財産区特別会計

事項別明細書

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 管理会費	627		627					0.3
2 財産費	41,377	368	41,745			368		21.1
3 温泉事業費	150,059		150,059					76.0
4 予備費	5,000		5,000					2.5
歳出合計	197,063	368	197,431			368		100.0

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 繰入金	27,874	368	28,242
1 基金繰入金	27,874	368	28,242
1 財政調整基金繰入金	27,874	368	28,242
歳入合計	197,063	368	197,431

(単位 千円)

節		説明		
区 分	金 額			
1 財政調整基金繰入金	368	既定予算額 ○財政調整基金繰入金 27,874	今回計上額 368	収入見込額 28,242

3 歳 出

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	財 源 内 訳
2 財産費	41,377	368	41,745	特定財源 368 一般財源 0
1 財産管理費	41,377	368	41,745	特定財源 368 一般財源 0
1 一般管理費	35,854	368	36,222	特定財源 368 一般財源 0
歳出合計	197,063	368	197,431	特定財源 368 一般財源 0

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
		(特定財源の内訳) 繰入金			368
		(特定財源の内訳) 繰入金			368
		(特定財源の内訳) 繰入金			368
2 給料	220		補正前	補正	計
3 職員手当等	15	○職員人件費			
4 共済費	133		20,760	368	21,128
		(特定財源の説明)	補正前	補正	計
		○財政調整基金繰入金	0	368	368
		(特定財源の内訳) 繰入金			368

補正給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補正後	3 ^人	11,366	6,387	17,753	3,375	21,128
補正前	3	11,146	6,372	17,518	3,242	20,760
比 較	0	220	15	235	133	368

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務手当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	補正後	600	447	337	129	2,711	2,028	135
	補正前	600	586	196	128	2,630	1,908	324
	比 較	0	△139	141	1	81	120	△189

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	220	給与改定に伴う増減分	4		
		昇給に伴う増加分	215		
		その他の増減分	1	異動等に伴う分	
職員手当	15	制度改正に伴う増減分	54	勤勉手当	
		その他の増減分	3	給与改定に伴う分 異動等に伴う分	$\Delta 42$

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
給与改定後	平均給料月額	315,667円
	平均給与月額	355,165円
	平均年齢	39歳11月
給与改定前	平均給料月額	315,567円
	平均給与月額	355,062円
	平均年齢	39歳11月

イ 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給与改定後	高校卒	158,400 円
	短大卒	172,700
	大学卒	193,100
給与改定前	高校卒	156,400 円
	短大卒	171,000
	大学卒	191,600

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

区 分		行 政 職
令和元年 9月1日現在	1 級	人
	2 級	
	3 級	2
	4 級	1
	5 級	
	6 級	
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	3

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 任 主 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	3	
	昇給に係る職員数 B (人)	3	
	号給数別内訳	標準未 (人)	
		標準 (人)	1
		標準超 (人)	2
	比 率 B/A (%)	100.00	
前年度	職 員 数 A (人)	3	
	昇給に係る職員数 B (人)	3	
	号給数別内訳	標準未 (人)	
		標準 (人)	2
		標準超 (人)	1
	比 率 B/A (%)	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.200	2.250	4.45	有	
補 正 前	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.225	2.275	4.50	有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 12,000 円
通勤手当	一 部 異 なる	(交通用具使用者) ○支給限度額 当 市 59,900 円 国 31,600 円

